

質問 新型コロナウイルス感染症の収束は見通しが立たず、これまでの4回の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令に伴う経済活動の制約により、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は大変

厳しい状況にある。町内の事業者も例外ではなく、このままでは雇用の確保や事業の継続が困難になるといふ声も聞いている。国・都・町が備える各種支援制度の活用推進、課題解決につながる支援を強化すべきと考えるが、所見を伺う。

町長 地域経済の支えは、柔軟にかつ迅速に各種施策を展開してきた。3年度は、昨年度に引き続きプレミアム

△付商品券事業を実施するほか、商業のデジタル化を促進するためキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。また、専門家相談窓口の維持・継続に對して商工会と連携し、国や都の各種補助支援制度や経営などに関する事業者からの相談に對応していく。今後も予想外の事態が起きることを念頭に、地域経済支援施策を提案し、実施に結び付けたい。

香取 幸子 議員 (自民誠和会)

中小企業・小規模事業者
支援について



町長 地域経済支援施策を提案し、実施に結び付けたい



各種専門家による相談事業 (商工会内)

下澤 章夫 議員 (自民誠和会)
アフターコロナのカーボンニュートラル政策について



町長 計画的に個別の削減目標を立て、できるところから着手

質問 新型コロナウイルス感染症のまん延が深刻な状況となり、先行きが見通せない時代となっている。一方で、地球温暖化による気候変動は、日本をはじめ全世界において、深刻で待ったなしの状態である。国は温室効果ガス削減のため、脱炭素の非常に高い目標の政策を打ち出した。アフターコロナにおける瑞穂町のカーボンニュートラルへの取り組みや今後の見通しについて、町長の所見を伺う。

町長 町は、3年度に第3次瑞穂町地球温暖化対策実行計画を策定し、町の事務事業に伴って発生する温室効果ガスの削減を目指している。LED化のさらなる促進、電気自動車の導入、公共施設の断熱性を高めるなど、計画的に個別の削減目標を立て、持続性と経済性を両立させた新しい生活様式をさらに検討していく。地球温暖化防止を推進するため、できるところから着手していきたい。

△付商品券事業を実施するほか、商業のデジタル化を促進するためキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。また、専門家相談窓口の維持・継続に對して商工会と連携し、国や都の各種補助支援制度や経営などに関する事業者からの相談に對応していく。今後も予想外の事態が起きることを念頭に、地域経済支援施策を提案し、実施に結び付けたい。



町庁舎外壁のデザインも加味した太陽光発電パネル



村上 嘉男 議員 (自民誠和会)

今後さらに進む高齢社会に向けての介護施策について



町長 各自治体との連携、広域の資源も活用したい



質問 認知症を伴う被介護者の在宅介護は家族負担が大きい。第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定で行われた高齢者のニーズ調査や在宅介護の実態調査では、町への希望として、緊急ショートステイや夜間に利用できるサービス、家族介護者の負担の軽減、入所施設の整備などの回答が多い結果であった。超高齢社会において介護離職や共倒れを防ぐためには、新たなサービスの提供と施設整備が必要と考えるが、町長の所見を伺う。

る。認知症への対応として、町単独だけではなく、自治体間の連携と広域の施設や各種サービスなどの資源も活用していく。その上で、サービス需要と供給量の適正化や質を向上させる。また、3年度から介護報酬の地域区分6%への移行を実現することができたことから、現施設事業者の手当の偏在解消により、その効果に期待している。

町長 町では、2年度の認知症高齢者数を1586人と推計してい



施設内で行われたお祭りの様子(デイサービス不老の郷)

介護報酬の地域区分とは
人件費の地域差を介護報酬に反映させるために設けられた区分のこと。0~20%の範囲で8つに区分されている。

村山 正利 議員 (自民新政会)

児童・生徒の安全確保について



教育長 危険箇所の把握を強化し、合同点検を9月に実施



質問 児童・生徒が充実した学校生活を送るためには安全確保が重要と考える。

6月28日、千葉県八街市において児童の列にトラックが突っ込み、5名が死傷する痛ましい事故が発生した。今回の事故に鑑み、国は、「通学路における合同点検等実施要領」を作成し、その対応を求めているが、町の現在の進捗状況は。また、学校での安全確保や安全教育を適正に進めることが重要であると考え、教育長の所見を伺う。

教育長 今回の合同点検では、国から示された通学路の合同点検フローを参考に、これまで以上に交通危険箇所の把握を強化し、学

校、警察、道路管理者などと連携して9月をめどに実施する。学校の安全確保は、防犯カメラの設置や施設設備の点検、補修や更新を進めており、防犯ホイッスル、黄色帽子などの配布により児童・生徒の安全確保に努めている。安全教育については、学校危機管理マニュアルの実践、セーフティ教室と自転車安全教育などを実施していく。



9月に行われた合同点検の様子